

# 経営基盤づくりを着実に遂行し 次の飛躍への足がかりを築き上げます。

**受注を順調に拡大し、売上高は400億円を突破。  
2018年5月期も増収・増益を見込んでいます。**

2017年5月期は、3事業セグメントとも前期を上回る受注を確保し、交通事業と情報機器事業を中心に前期比2.3%増の売上成長を遂げました。受注高433億円、売上高406億円は、ともに2000年以降の最高額です。利益面は、産業事業の減益により営業利益が前期を下回りましたが、為替差損が大幅に減少したことなどから、経常利益は同11.5%増、親会社株主に帰属する当期純利益は同32.0%増と改善しました。

交通事業は、中国高速鉄道向けの受注が車種切替えの端境期のため減少しましたが、国内における受注が民鉄案件を中心に伸長しました。子会社の国内バス向け事業の好調も寄与し、増収・増益となりました。

産業事業は、加工機械向けや東南アジア・韓国を中心とする海外向けの受注が伸びたものの、売上高は自動車開発用試験機向けが落ち込み、減収となりました。

した。利益面は、減収の影響に加えて採算性の低下が響き、大きく減少しました。採算性の低下は、自動車開発用試験機の高機能化や自動車部品メーカーへの展開において、設計に想定以上の工数を要したことによる一時的なもので、ここで得た技術や知見が今後の市場拡大にフルに寄与していくと考えています。

情報機器事業は、多券種対応・複合型定期券発行機の大型案件獲得により受注を伸ばし、売上高・利益の著しい増加につながりました。

今後の事業環境を展望すると、景況全体は当面緩やかな回復基調を持続していく見通しです。その中で鉄道インフラ投資は、中国・ASEANで拡大基調が続く、国内でも東京オリンピック開催に向けた需要増を受け、堅調に推移すると見えています。2018年5月期の連結業績は、現在3事業セグメントとも受注残高を積み上げており、さらなる受注拡大も期待できることから、増収・増益を見込んでいます。

**国際競争力の強化と生産体制の再構築が進展。  
新事業・技術開発への取り組みも進んでいます。**

推進中の中期経営計画「NEXT 100~100年のその先へ~Ver.2」は、2017年5月期および2018年5月期の2年間において、「安定した事業収益構造の構築」に重点を置きつつ、将来の飛躍的成長に向けて「国際競争力の強化」「生産体制の再構築」「新事業・技術開発」等による経営基盤を構築する取り組みです。

「国際競争力の強化」では、交通事業における中国展開を加速し、高速鉄道の標準車両導入に伴う需要の取り込みや、北京地下鉄車両向け電機品のメンテナンス事業の拡大が進んでいます。さらに、地下鉄関連の事業展開を北京から広げるため、新たに成都市で設立した成都永貴東洋轨道交通裝備有限公司でパ

ンタグラフの現地生産を手がけていきます。中国以外では、インド・ASEAN地域の市場拡大を捉えていきます。産業事業は、2014年にタイ駐在員事務所を設置した効果が現れ、アジアで発電機や加工機械の受注が増加しています。自動車開発用試験機は、完成車メーカーに加えて部品メーカーへのアプローチを強化中です。

「生産体制の再構築」では、「滋賀竜王製作所」の建設工事が順調に進み、2018年6月に全面稼働の見通しとなりました。現在、横浜と滋賀に分散している産業事業の開発・設計・生産機能をここに集約し、30%以上の生産性向上を実現します。同時にモータやインバータのラインナップ拡充、発電機の高付加価値化などの商品力強化により事業領域を拡張し、売上高の拡大につなげていきます。その一方で横浜製作所では、交通事業の生産能力増強に向けて生産ラインの再編を進めていきます。

「新事業・技術開発」では、鉄道車両の省スペース化・省エネルギー化に寄与する「SiC素子採用インバータ」や、EV・HEV用の試験に対応した多機能型試験機、自然エネルギーの有効活用をサポートする発電システムなど、交通事業と産業事業における将来の成長領域を見据えた開発プロジェクトに取り組んでいます。

計画当初の業績目標値は、残念ながら達成が困難

な見通しですが、この1年間で経営基盤づくりを着実に遂行し、次の飛躍への足がかりを築き上げます。

**鉄道・産業インフラ構築への貢献が  
当社の使命かつESGの根幹を成すとの  
認識に立ち、さらなる価値提供への  
イノベーションに挑戦し、専門メーカーとしての  
ポジションを確固たるものにしていきます。**

当社は、ものづくりにおいて「省エネ」「高効率」「クリーン化」などをキーワードとして、環境負荷低減に資する製品開発を続けてまいります。

当社の事業は、高い公共性や安全性を必要とする鉄道輸送向けを領域としていることから、事業そのものが社会貢献に資するとの認識に立ち研鑽と発展に努めています。そのため、環境配慮型の製品開発やイノベーションを通して、「世の中に必要とされる企業」かつ「専門メーカーとしての確固たるポジション構築」をめざしていきます。併せて、当社の価値創造サイクルの起点である社員の働きがいを高めるため、多様な人材の活用・多様な働き方を推進して、成長基盤を強化していきます。

これらの取り組みにより持続的な発展を遂げることで、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、その期待に応えられる企業を実現してまいります。

